

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第47期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	ホクト株式会社
【英訳名】	HOKUTO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 雅義
【本店の所在の場所】	長野県長野市南堀138番地1
【電話番号】	026(243)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 高藤 富夫
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市南堀138番地1
【電話番号】	026(259)5955
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 高藤 富夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成18年3月	第44期 平成19年3月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月
売上高(百万円)	38,051	39,926	42,277	45,497	48,690
経常利益(百万円)	5,128	6,310	7,216	8,620	9,397
当期純利益(百万円)	2,761	3,694	3,619	4,792	5,170
純資産額(百万円)	33,263	35,193	36,498	39,714	43,122
総資産額(百万円)	44,139	52,859	54,728	58,432	61,981
1株当たり純資産額(円)	1,009.46	1,067.55	1,106.63	1,202.58	1,305.82
1株当たり当期純利益(円)	83.81	112.10	109.77	145.15	156.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	83.74	112.04	109.73	-	-
自己資本比率(%)	75.4	66.6	66.7	68.0	69.6
自己資本利益率(%)	8.6	10.8	10.1	12.6	12.5
株価収益率(倍)	21.58	18.64	16.09	11.77	12.24
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	4,369	5,501	7,774	9,055	9,492
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,116	5,628	7,672	8,607	4,879
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,581	4,942	1,560	3,086	2,745
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	1,962	6,895	4,999	2,299	4,151
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	735 (1,441)	758 (1,588)	782 (1,649)	807 (1,779)	867 (1,928)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は、含まれておりません。

2. 第46期及び第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成18年3月	第44期 平成19年3月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月
売上高(百万円)	32,174	34,575	36,780	39,619	41,371
経常利益(百万円)	5,341	6,201	7,121	8,699	9,742
当期純利益(百万円)	3,063	3,307	3,667	4,800	5,348
資本金(百万円)	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
(発行済株式総数)(千株)	(33,359)	(33,359)	(33,359)	(33,359)	(33,359)
純資産額(百万円)	33,441	34,932	36,612	39,872	43,543
総資産額(百万円)	42,381	50,882	53,155	56,465	59,866
1株当たり純資産額(円)	1,014.88	1,059.64	1,110.09	1,207.39	1,318.59
1株当たり配当額(円)	45.00	48.00	50.00	52.00	55.00
(内1株当たり中間配当額)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益(円)	92.99	100.36	111.23	145.39	161.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	92.92	100.30	111.20	-	-
自己資本比率(%)	78.9	68.7	68.9	70.6	72.7
自己資本利益率(%)	9.5	9.7	10.3	12.6	12.8
株価収益率(倍)	19.45	20.83	15.88	11.75	11.84
配当性向(%)	48.40	47.83	44.95	35.77	33.96
従業員数(人)	652	676	701	723	773
(外、平均臨時雇用者数)	(1,388)	(1,539)	(1,596)	(1,660)	(1,792)

(注) 1. 売上高には、消費税等は、含まれておりません。

2. 第46期及び第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【沿革】

年月	事項
昭和39年7月	長野県長野市大字箱清水においてデラップス商事株式会社を設立し一般包装資材の販売を開始
昭和40年7月	長野県長野市大字若里に本社を移転
昭和43年4月	本社工場を設置し、きのこ栽培用のP・P（ポリプロピレン）ビンの製造を開始
昭和43年6月	長野県長野市大字南堀に本社を移転
昭和43年10月	長野県松本市に松本営業所（現：松本支店）を設置
昭和45年6月	新潟県新潟市に新潟営業所（現：新潟支店）を設置
昭和45年8月	北海道芦別市に芦別工場を設置し、きのこ生産および販売を開始
昭和47年2月	ホクト産業株式会社に商号変更
昭和50年5月	長野県上田市に上田営業所を設置
昭和58年8月	福岡県三潁郡城島町（現：福岡県久留米市）に九州営業所を設置
昭和58年12月	長野県長野市にきのこ総合研究所を設置
昭和61年4月	えのきたけ新品種ホクトM-50を開発
昭和62年10月	えのきたけ新品種ホクトM-70を開発
平成元年4月	長野県長野市に柳原きのこセンターを設置
〃	福岡県八女郡広川町に九州営業所を新築移転
平成元年5月	福岡県八女郡広川町に広川きのこセンターを設置
平成2年4月	有限会社更埴キノコセンターよりきのこ栽培部門譲受け、更埴きのこセンターを設置
平成2年10月	ぶなしめじ新品種ホクト5号菌を開発
平成2年11月	えのきたけ新品種ホクトM-80を開発
平成3年4月	新潟県北蒲原郡紫雲寺町（現：新潟県新発田市）に新潟きのこセンターを設置
平成3年6月	富山県婦負郡八尾町（現：富山県富山市）に富山きのこセンターを設置
平成3年11月	ぶなしめじ新品種ホクト6号菌を開発
平成4年8月	ひらたけ新品種ホクトY-5を開発
平成5年4月	福岡県八女市に八女きのこセンターを設置
平成5年6月	ぶなしめじ新品種ホクト8号菌を開発
平成5年8月	ぶなしめじ新品種ホクト7号菌を開発
平成6年9月	えのきたけ新品種ホクトM-90を開発
平成6年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年2月	ぶなしめじ新品種ホクト10号菌を開発
平成7年4月	北海道苫小牧市に苫小牧きのこ研究開発センターを設置
平成7年6月	冬虫夏草「ハナサナギタケ」の大量人工栽培技術を開発
平成7年8月	まいたけ新品種ホクトMY-75号、MY-95号を開発
平成8年5月	福岡県八女市黒木町に黒木きのこセンターを設置
平成9年5月	香川県大川郡大内町（現：香川県東かがわ市）に香川きのこセンターを設置
平成9年12月	長野県上田市に上田営業所を新築移転
平成10年1月	ぶなしめじ新品種ホクト11号菌を開発
平成10年3月	長野県長野市に社員寮を設置
平成11年2月	エリンギ新品種ホクトPLE-2号を開発
平成11年4月	宮城県古川市（現：宮城県大崎市）に宮城きのこセンターを設置
平成11年11月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成11年12月	ぶなしめじ新品種ホクト15号菌を開発
平成13年1月	静岡県小笠町（現：静岡県菊川市）に静岡きのこセンターを設置
平成13年9月	ぶなしめじ新品種ホクト16号菌を開発
平成14年3月	長野県大町市に大町きのこセンターを設置
平成14年4月	東京支店、大阪支店を設置
平成14年6月	福岡県三潁郡城島町（現：福岡県久留米市）に城島きのこセンターを設置
平成14年7月	ブナピー新品種ホクト白1号菌を開発
平成15年4月	まいたけ新品種ホクトNT-100を開発
平成15年10月	ホクト株式会社に商号変更
〃	名古屋営業所を設置

年月	事項
平成16年 4月	化成品部門を分社化しホクト産業株式会社を設立
"	広島県賀茂郡大和町（現：広島県三原市）に広島きのこセンターを設置
平成16年 6月	埼玉県北葛飾郡杉戸町に関東配送センターを設置
平成16年 8月	ぶなしめじ新品種ホクト18号菌を開発
"	まいたけ新品種ホクトNT - 115を開発
平成17年 4月	長野県長野市にホクトメディカル株式会社を設立
平成18年 7月	米国カリフォルニア州にHOKTO KINOKO COMPANYを設立
平成18年 8月	長野県長野市に赤沼きのこセンターを設置
平成19年 5月	長野県上田市に上田きのこセンターを設置
平成20年10月	台湾屏東縣に台湾支店を設置
平成21年 9月	長野県佐久市に佐久きのこセンターを設置
平成21年12月	長野県長野市にきのこ総合研究所を増設

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ホクト株式会社）及び子会社4社により構成されており、「きのこ事業」及び「化成品事業」の2事業部門に係る事業を営んでおります。

なお、次の2事業部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

1．きのこ事業

昭和30年代より今迄の原木によるきのこ栽培から、空調施設の導入、機械化による施設型きのこ生産が飛躍的に伸び、当社でも昭和47年より従来からの栽培用ビン、種菌等の製造販売と共に、きのこ生産、販売に着手いたしました。

爾来、一貫して「鮮度の高いきのこ」、「今日収穫したきのこを、翌日にはスーパーの店頭へ...」を念頭に、そのための生産センターを設置し、当期末までに全国18ヵ所に27生産センターを稼働させるに至りました。

「良質」、「安定収穫」をかけた、「整理、整頓、清潔、清掃」の「4S運動」を実行しております。

きのこ販売におきましては、全国各地の市場、量販店（スーパー）、生活協同組合等との取引を行っており、常に安定した供給を心掛けております。現在、国内には苫小牧、宮城、長野、名古屋、東京、大阪、香川、九州の8地域に販売拠点を配しております。

海外におきましては、台湾及び米国に当社支店及び当社子会社HOKTO KINOKO COMPANYの生産及び販売拠点をそれぞれ有しております。

また、きのこ事業の一部といたしまして、当社子会社ホクトメディカル㈱におきまして、健康食品としてきのこ加工製品の販売を行っております。

2．化成品事業

主にホクト産業㈱におきまして、下記のとおり事業を展開しております。

(1) 農業資材の製造、販売

きのこ生産に不可欠なP・P（ポリプロピレン）ビン等の栽培用資材の製造と、栽培用機械、包装用機械及び資材等の販売を担当しており、きのこの生産から包装までの総合相談、指導の部門であります。

近年きのこ生産農家の高齢化、後継者不足が顕著であります。当社創立後、間もなく組織された事業であり、長年の経験をもとに質の高い指導をもって固定客の確保に努めております。

(2) 包装資材

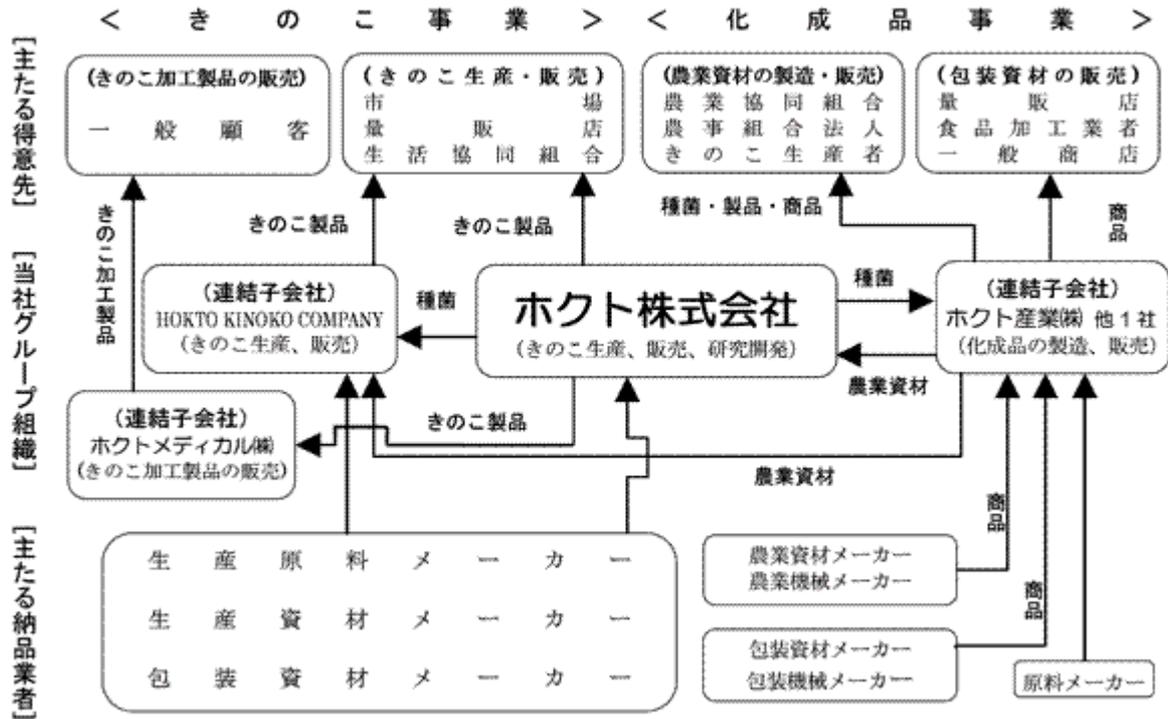
食品を中心とした包装用の資材、容器、機械の販売を担当している部門であります。

同業者大小を合わせ全国に3,500社ともいわれる過当な業界であり、加えてリサイクル法等の社会問題への対応が取沙汰されている業界でもあります。

厳しい環境下にあります。業界トップクラスも参加している流通システム研究会（全国からの9社で組織、月1回、研究会を開催）に所属し、情報の共有、共同商品開発、商流・物流のネットワーク化、社会問題への対応等多角度にわたる研究を進め今後に備えております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ホクト産業㈱ (注)3	長野県長野市	200	化成品事業	100	平成16年4月1日に提出会社より分社 役員の兼任 4名 農業資材の購入 当社から本社及び工場の土地、建物の貸与
ホクトメディカル㈱	長野県長野市	200	きのこ事業	100	平成17年4月1日に提出会社により設立 役員の兼任 3名 きのこ加工製品(健康食品)の販売、建物の貸与
HOKTO KINOKO COMPANY (注)2	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 サンマルコス	US\$ 18,000,000	きのこ事業	100	平成18年7月3日に提出会社により設立 役員の兼任 3名 当社との間で資金援助契約を締結しております。
その他1社					

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. ホクト産業㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,135百万円
	(2) 経常利益	338百万円
	(3) 当期純利益	217百万円
	(4) 純資産額	504百万円
	(5) 総資産額	3,024百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
きのご事業	780 (1,890)
化成品事業	87 (38)
合計	867 (1,928)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
773 (1,792)	33.5	7.4	5,324,054

(注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与であり、賞与を含んでおります。なお、基準外給与の支給額はありません。
 2. 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者は除き、他社からの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機による市場の混乱から厳しい経済環境が続いている中、政府の景気対策等の効果もあり、一部持ち直しの兆しが見られております。

しかしながら、急激な円高やデフレの進行を受けて企業収益は圧迫されており、個人消費も雇用環境の悪化などを背景に、依然として厳しい状況が続いております。

一方、きのこ業界におきましては、長引く景気の低迷からくる内食傾向の継続や健康をテーマにしたテレビ番組などマスコミにきのこの生理活性機能が取り上げられたことなどから、価格、販売量ともに堅調に推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは各事業におきまして収益の拡大に努めてまいりました。中核のきのこ事業におきましては、佐久きのこセンターの生産開始や海外（米国・台湾）のきのこ生産の本格稼働により、生産量、販売量が増加し、売上高、経常利益ともに前連結会計年度を上回る状況となりました。また、「きのこで創る健康食文化」を企業理念とし、消費者の皆様安心して食べていただけるきのこの安定栽培や新品種の開発を目的としてきのこ総合研究所の増設を行いました。今後も、より一層消費者のニーズにお応えできるきのこをご提供できるよう研究開発に注力してまいります。

化成品事業におきましては、年間を通して原油価格や原材料価格の安定が見られましたが、販売環境は依然として厳しい状況で推移しておりました。そのような中、包装資材部門を中心として新規開拓を強化するなど積極的な営業活動を展開し、ほぼ計画通りの業績となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高486億90百万円（前期比7.0%増）、営業利益93億81百万円（同8.3%増）、経常利益93億97百万円（同9.0%増）、当期純利益51億70百万円（同7.9%増）となりました。

「きのこ事業」

当事業におきましては、生産の拡大と品質の向上、販売の強化を中心に業績の拡大に努めてまいりました。

生産部門におきましては、台湾における生産の通年稼働と佐久きのこセンターの生産開始によりブナシメジの生産量が増加いたしました。この稼働により、当連結会計年度の生産量はブナピーを含めブナシメジ38,823t（同8.4%増）、エリンギ16,092t（同4.8%増）、マイタケ10,583t（同0.6%増）となりました。

販売部門におきましては、内食傾向に加え健康志向に合わせた健康食としての効果の認知などにより、順調な販売量を確保し、売上は前期を上回る状況で推移いたしました。

以上の結果、きのこ事業全体の売上高は420億69百万円（同5.6%増）となりました。

「化成品事業」

化成品事業におきましては、原油をはじめ原材料の価格安定は見られたものの、依然として厳しい販売環境でありました。このような環境の中、包装資材部門を中心に新規開拓を強化し、きめ細やかな営業活動を展開しほぼ計画通りの業績となりました。

以上の結果、化成品事業の売上高は66億20百万円（同17.0%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

[日本]

国内につきましては、引き続き景気の低迷からくる消費者の節約志向と健康食品としての認知度の高まりにより販売の強化を行い、売上高は474億54百万円となりました。

[アジア]

アジアにつきましては、当連結会計年度より出荷を開始し、売上高は5億98百万円となりました。

[北米]

北米につきましては、当連結会計年度から本格的に出荷を開始し、売上高は6億37百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は41億51百万円となり、前連結会計年度末より18億51百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により増加した資金は94億92百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益94億11百万円による増加であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は48億79百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出47億56百万円による減少であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は27億45百万円となりました。これは主に、短期借入れによる収入85億円の増加と、短期借入金の返済による支出97億7百万円及び配当金の支払額17億16百万円による減少であります。

2【生産・受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとにあらわすと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
きのこ事業		
ブナシメジ (t)	38,823	8.4
エリンギ (t)	16,092	4.8
まいたけ (t)	10,583	0.6
その他 (t)	25	8.1
計	65,525	6.2
化成品事業		
P.Pピン (千本)	3,460	21.9
コンテナ (千個)	331	62.3
キャップ (千個)	1,450	77.7
飲料用ボトル (千本)	1,264	-
フィルム (千枚)	13,608	-

- (注) 1. 上記につきましては、金額換算が煩雑であるため数量で表示しております。
 2. セグメント間取引については、生産実績に含めておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
化成品事業 (百万円)	5,621	5.1
計 (百万円)	5,621	5.1

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとにあらわすと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
きのこ事業 (百万円)	42,069	5.6
化成品事業 (百万円)	6,620	17.0
計 (百万円)	48,690	7.0

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

食品業界におきましては、食品の安心安全はもとより、政府が推進する生活習慣病予防の運動とも相まって、食品の生理活性機能に関しても注目を集めるところとなりました。

このような中、当社グループは今後も品質管理の徹底した体制をより強化するとともに、健康食品として消費者のニーズにお応えできる製品の開発、生産に取り組んでまいります。

今後の対処すべき課題として、健康志向の高まりによる新製品の開発はもとより、きのこの生理活性機能の研究をより推進し、健康食品としての需要の拡大に努めてまいります。

また、きのこの需要は秋、冬の下半期に集中する特性がありますが、きのこを通年野菜の食材として利用していただけるよう販売促進の強化や食育を通しての利用促進を図り、通年の需要の拡大に取り組んでまいります。

海外事業におきましては、当連結会計年度より米国、台湾が本格稼働を開始いたしました。台湾はほぼ計画通り順調に進んできておりますが、米国につきましては食文化の違いや日本のきのこの認知度の低さなどにより厳しい状況が続いております。今後は、より積極的な販売活動を展開し、認知度を高め、販売の拡大に努める所存であります。

当社グループは、経営の効率化を目指し経営資源を集中し、組織変革や業務の見直し等を行い、収益の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループのきのこ生産は、全て空調等の栽培管理の整った工場により室内栽培で生産されるため、年間を通じて生産量は安定しており、突発的な事故や異変が起こらない限り生産量に大きな変動はありません。

一方、販売面におきましては、上半期は需要が低調に推移することから単価は安く、逆に下半期は需要が拡大し価格は好調に推移します。従って、上半期は下半期と比べ売上高、利益ともに例年低調であります。また、国内で販売されている野菜の多くは露地栽培で行われているため、天候、気候等にその作柄が影響され相場が変動します。そのため当社において、きのこの生産は安定しておりますが、販売価格は野菜相場に左右され易く、経営成績が変動することがあります。

食品衛生問題につきましては、消費者が食の安全、安心に対して高い意識を持っておりますのはもちろんのこと、昨今、食を通じての健康への寄与についても高い関心を集めるところとなっております。食材そのものが持つ効果とその認知度が消費動向に大きな影響を及ぼすことも多くなってまいりました。このような中、当社は日々万全の管理体制をとり、きのこの効能についても研究を行っておりますが、予期せぬ食品衛生問題が発生し消費動向に影響を与える事象が発生した場合は、当社の経営成績に影響が与える可能性があります。

その他海外事業におきましては、現在米国及び台湾で生産活動を行っておりますが、現地の政治、法律、経済情勢、税制の問題、テロ等紛争や食品衛生上の問題など予期せぬ事態により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動につきましては、「きのこ総合研究所」におきましてバイオテクノロジーの技術を駆使した新品種の開発や既存品種の改良から、栽培方法の研究やその機器の開発などきのこに関する全般について研究活動に努めております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は140百万円であります。
当連結会計年度における研究開発の主な成果は次のとおりです。

きのこ事業

種苗登録

はなびらたけ 効華

登録日 平成21年6月25日

登録番号 第18293号

品種登録出願

しいたけ HOKSY 1号菌

出願日 平成21年12月22日

出願番号 第24438号

しいたけ HOKSY 2号菌

出願日 平成21年12月22日

出願番号 第24439号

品種登録

マイタケ Grinfon120

出願日 平成22年2月12日

登録番号 第18914号

ブナシメジ marumo 20

出願日 平成22年2月12日

登録番号 第18918号

特許出願

血小板凝集抑制剤

出願日 平成21年8月11日

出願番号 特願2009-186720

アメリカへの植物特許出願

・ホクトPLE-3号

出願日 平成21年9月3日

・ホクトPLE-5号

出願日 平成21年9月3日

特許登録

冬虫夏草の栽培方法

登録日 平成21年5月22日

登録番号 4310547

Packing Bag Structure (包装の構造)

(米国での特許登録)

登録番号 US7,569,263 B2

登録日 平成21年8月4日

学会発表

演題 クモタケ由来のプロテアーゼの精製と性質

発表日 平成21年9月10日

学会名 日本きのこ学会

口頭発表

演題 菌類に対する遺伝子高発現および発現抑制用バイナリーベクターの開発

発表日 平成21年11月18日

学 会 名 糸状菌分子生物学コンファレンス(2009)
糸状菌分子生物学研究会
ホクト(株)と信州大学繊維学部との共同研究発表
ヤマブシタケ成分Hericenone B のコラーゲン誘発性血小板凝集抑制作用
発 表 日 平成22年3月30日
学 会 名 日本薬学会第130年会

論文掲載

Rat medium-term multi-organ carcinogenesis bioassay of
Agaricus blazei Murrill fruit-body extract
Food and Chemical Toxicology 48(2010) 420-408

Hypolipidemic effect of *Pleurotus eryngii* extract
in Fat-loaded mice
Journal of Nutrition Science Vitaminology 56(2010) 48-53

記事・プレス発表等

雑誌名 フードリサーチ 1月号、2月号
内 容 エリンギの脂肪肝予防効果について紹介

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

会計方針

当社グループの連結財務諸表及び財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

また、会計上の見積りについては、過去の実績、現在の状況、将来の見込み等を総合的に勘案して算出された合理的な金額によっております。

このような会計方針に基づいて作成された連結財務諸表及び財務諸表は、当社グループの経営実態を正しく反映したものであると考えております。

財務分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は619億81百万円となり、前連結会計年度末より35億49百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金10億80百万円、設備投資による有形固定資産10億45百万円及び投資有価証券4億11百万円の増加によるものであります。

負債総額は188億59百万円となり、前連結会計年度末より1億41百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等8億32百万円、賞与引当金94百万円及び固定負債その他1億38百万円の増加と短期借入金10億円の減少によるものであります。

純資産につきましては431億22百万円となり、前連結会計年度末より34億7百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金34億53百万円の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は94億92百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益94億11百万円による増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は48億79百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出47億56百万円による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は27億45百万円となりました。これは主に、短期借入れによる85億円の増加と、短期借入金の返済額97億7百万円及び配当金の支払額17億16百万円による減少であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
自己資本比率(%)	75.4	66.6	66.7	68.0	69.6
時価ベースの自己資本比率(%)	136.7	130.3	106.4	96.6	102.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.7	1.7	1.2	0.9	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	139.6	72.4	59.8	73.9	132.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、当社グループの業績に大きな影響を与えるきのこ事業において、前期から引き続き内食傾向、節約志向により年間を通じてきのこ全体の需要が拡大いたしました。また、今年も暖冬傾向となり、本来きのこ需要に影響を与えるところでありましたが、年度後半よりその生理活性機能が注目を集め、健康食としての認知度の高まりから、販売価格やその販売量も堅調に推移いたしました。

生産面におきましても、各工場において栽培上の大きな問題も発生せず、ほぼ計画通りの生産量となりました。

海外におきましては、台湾及び米国における出荷が本格的に開始となり、一部食文化の違い等により苦戦を強いられておりますが、生産量、販売量とも通年寄与となり、増加いたしました。

この結果、通期の業績においては増収増益となりました。

化成品事業におきましては、原材料や資材等の大きな価格変動はありませんでしたが、低調な国内景気に引きずられる厳しい状況でありました。しかしながら、包装資材部門を中心にきめ細やかな営業活動を展開し、ほぼ計画通りの業績となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高486億90百万円（前期比7.0%増）、営業利益93億81百万円（同8.3%増）、経常利益93億97百万円（同9.0%増）、当期純利益51億70百万円（同7.9%増）となりました。

経営成績に重要な影響を与える要因について

（1）単価、気候変動リスク

当きのこ業界は、きのこの特性からくる季節的要因により元来春から夏にかけては不需要期で単価は低迷し、秋から冬に最需要期を迎え単価は上昇に転じ堅調に推移する傾向があります。

このような要因により通常、上半期の業績は厳しい状況となりますが、下半期の需要期は販売量、単価とも好転し業績も堅調に推移いたします。しかし、最需要期である秋から冬にかけて、暖冬等の気候の変化や露地物野菜の価格変動等により需要期であるにも関わらず消費が伸び悩み、販売量の減少や単価の低迷に繋がり当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）安全性に係るリスク

食品の品質や安全性に対する消費者の意識は依然として高く、異物混入はもとより、生産及び製造過程における衛生面や使用原材料等についても消費者の関心は集められております。当社といたしましては、これら生産、製造、販売においては万全の管理体制で臨んでおりますが、予期せぬ衛生面や使用原材料等の問題が発生した場合、経営成績に多大な影響を与える可能性があります。

（3）海外事業に関するリスク

当社は海外事業展開といたしまして、平成18年7月に米国カリフォルニア州に現地法人を、また平成20年10月に台湾に当社支店を設立し、現在、きのこの出荷を行っております。海外事業においては、現地の政治、経済情勢や法律、税制の問題、また公衆衛生、テロ等紛争など予期せぬ事態により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

経営者の問題認識と今後の方針

消費者の食の安全、安心に対する意識の高まりはもとより、健康への寄与に対する注目も高まってきております。生産国、産地、使用原材料等についてだけでなく、成分や効能とその認知につきましても注意を払うところとなりました。このような状況において、当社も予期せぬ食品衛生上の問題等が発生し、経営成績に影響を受ける可能性があります。当社といたしましては、このような事態にならぬよう万全の管理体制のもと、生産、製造、販売を行なう所存であります。

認識している問題といたしましては、現在当社のきのこの製品は、バナシメジをはじめ、エリンギ、マイタケ、ブナピーの4製品ですが、今後の事業の拡大のために新製品の開発のピッチを速めること、また、健康志向に合わせ、これらの持つ生理活性機能について研究することが欠かせないと考えております。

また、海外事業につきましては、当連結会計年度より台湾におきましても平成21年4月より出荷開始となり、米国と合わせて2拠点本格稼働となりました。今後はこの海外2拠点において、一日も早い販路の確立と販売の拡大をめざし積極的な営業活動をおこない、この販売を海外展開の足がかりと位置づけております。

第3【設備の状況】

当社グループの消費税等に係わる会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、きのご事業におきまして、量的拡大をはかるための投資をいたしました。その主たるものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	栽培品目	建物面積 (㎡)	年間生産能力 (t)	投資額 (百万円)
ホクト株	佐久きのごセンター (長野県佐久市)	きのご事業	きのご生産施設	ブナシメジ	20,111.59	3,200	4,549
ホクト株	きのご総合研究所 (長野県長野市)	きのご事業	きのご研究施設	研究開発	2,992.27	-	536

以上の結果、当連結会計年度の設備投資額は5,754百万円となりました。

なお、当連結会計年度の生産能力に影響を及ぼす重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (百万円)	従業員数 (人)
			建物 (百万円)	構築物 (百万円)	機械装置 及び車輛 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		
柳原きのこセンター (長野県長野市)	きのこ事業	きのこ生産施設	121	2	33	69 (2,300.00)	0	226	20 (44)
更埴きのこセンター (長野県千曲市)	"	"	199	6	15	167 (8,564.95)	0	389	15 (40)
新潟きのこセンター (新潟県新発田市)	"	"	1,154	14	106	257 [12,440.00] (32,048.48)	2	1,535	66 (188)
富山きのこセンター (富山県富山市)	"	"	231	1	34	125 (7,919.88)	1	393	25 (29)
広川きのこセンター (福岡県八女郡広川町)	"	きのこ生産施設 販売施設	356	20	3	234 (9,841.19)	0	614	19 (66)
八女きのこセンター (福岡県八女市)	"	きのこ生産施設	255	23	90	258 (15,815.72)	0	627	22 (41)
黒木きのこセンター (福岡県八女市黒木町)	"	"	375	13	189	162 (21,551.32)	0	740	28 (62)
苫小牧きのこ研究開発センター (北海道苫小牧市)	"	きのこ生産施設 販売施設	1,568	21	213	660 (47,509.37)	0	2,465	63 (145)
香川きのこセンター (香川県東かがわ市)	"	"	1,027	20	164	1,093 (46,151.44)	0	2,306	64 (169)
宮城きのこセンター (宮城県大崎市)	"	"	839	6	23	333 (31,037.11)	0	1,203	21 (65)
静岡きのこセンター (静岡県菊川市)	"	きのこ生産施設	2,235	49	66	1,298 (52,535.27)	1	3,650	60 (153)
城島きのこセンター (福岡県久留米市)	"	"	1,125	29	14	402 (32,335.16)	0	1,572	29 (78)
大町きのこセンター (長野県大町市)	"	"	1,778	55	70	544 (42,975.44)	0	2,449	47 186
広島きのこセンター (広島県三原市)	"	"	1,551	59	441	353 (40,761.00)	2	2,408	48 (170)
赤沼きのこセンター (長野県長野市)	"	"	1,005	75	559	390 (21,203.40)	1	2,031	27 (128)
上田きのこセンター (長野県上田市)	"	"	1,312	76	1,027	748 (54,744.27)	3	3,168	21 (65)
佐久きのこセンター (長野県佐久市)	"	"	1,755	116	1,875	521 (87,275.19)	19	4,288	22 (57)
青木島きのこセンター (長野県長野市)	"	"	529	39	8	234 (9,934.55)	0	812	15 (34)
台湾支店 (台湾屏東縣)	"	きのこ生産施設 販売施設	837	44	932	- [22,450.85] -	6	1,820	9 (38)
きのこ総合研究所 (長野県長野市)	"	研究施設	548	25	228	340 (10,948.05)	9	1,152	33 (25)
本社 (長野県長野市)	"	統括業務施設	259	4	7	120 (1,013.52)	230	1,069	49 (1)

- (注) 1. 「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。
 2. 土地の面積のうち、[]は賃借中のもので外書しております。
 3. 従業員数の()内は外書で準社員およびパートを示しております。
 (注) 4. リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
きのご事業 青木島きのごセンター栽培設備 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	124	113

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ホクト産業㈱	本社工場 (長野県長野市)	化成品事業	製品製造施設	88	76	150 (7,720.81)	17	331	32 (14)
"	松本支店 (長野県松本市)	"	商品販売施設	32	7	80 (2,043.19)	2	123	13 (3)
"	新潟支店 (新潟県新潟市)	"	"	27	3	88 (1,415.24)	6	125	12 (1)
"	上田支店 (長野県上田市)	"	"	112	1	202 (2,773.44)	4	321	8 (16)
ホクトメディカル㈱	本社工場 (長野県長野市)	きのご事業	製品販売施設	-	0	- [67.50]	4	4	2 -

- (注) 1. ホクト産業㈱及びホクトメディカル㈱の設備のうち建物及び構築物、土地は提出会社から賃借しているものが含まれております。
 2. 「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。
 3. 従業員数の()内は外書で準社員およびパートを示しております。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
HOKTO KINOKO COMPANY	本社 (米国カリフォルニア州)	きのご事業	きのご生産施設 販売施設	4,565	1,264	534 (49,052.00)	69	6,434	5 (98)

- (注) 1. 「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。
 2. 従業員数の()内は外書で準社員およびパートを示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		年間生産能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 福岡八女きのこセンター	福岡県八女市	きのこ事業	きのこ生産設備	3,400	1,266	自己資金及び借入金	平成21年10月	平成22年4月	3,200t
当社 佐久第二きのこセンター	長野県佐久市	きのこ事業	きのこ生産設備	3,000	-	自己資金及び借入金	平成22年8月	平成23年6月	2,500t

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な改修

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		年間生産能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 きのこ総合研究所	長野県長野市	きのこ事業	きのこ研究設備	800	-	自己資金及び借入金	平成22年7月	平成23年3月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,359,040	33,359,040	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	33,359,040	33,359,040	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年5月20日 (注)	3,032,640	33,359,040	-	5,500	-	5,692

(注) 株式分割による増加であります。

1株につき1.1株の割合

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	42	45	101	133	9	27,570	27,900	-
所有株式数(単元)	-	83,211	3,231	100,882	49,288	33	94,255	330,900	269,040
所有株式数の割合(%)	-	25.14	0.98	30.49	14.90	0.01	28.48	100.00	-

- (注) 1. 自己株式336,100株は、「個人その他」に3,361単元を含めて記載しております。なお、自己株式336,100株は株主名簿記載上の株式数であり、平成22年3月31日現在の実保有株式数は336,000株であります。
2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ77単元及び17株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社北斗	長野県長野市若里1-31-21	5,900	17.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,833	5.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,630	4.88
株式会社八十二銀行 (常任代理人:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2-11-3	1,619	4.85
財団法人水野美術館	長野県長野市若里6-1158-39	1,500	4.49
タイヨーパールファンドエルピー (常任代理人:シティバンク銀行株式会社)	東京都品川区東品川2-3-14	1,000	3.00
ユアサ商事株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町13-10	701	2.10
水野 雅義	長野県長野市	594	1.78
キッセイ薬品工業株式会社	長野県松本市芳野19-48	499	1.49
三木産業株式会社	大阪府大阪市西区北堀江3-12-23	443	1.32
計	-	15,723	47.13

- (注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,833千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,630千株

2. 野村アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLCから、平成22年2月3日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年1月29日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	株式 1,165,800	3.49
NOMURA INTERNATIONAL PLC	英国 ロンドン市 セント・マーティンズ・ル・グランド1	株式 48,979	0.15

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 336,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,754,000	327,540	同上
単元未満株式	普通株式 269,040	-	同上
発行済株式総数	33,359,040	-	-
総株主の議決権	-	327,540	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,700株、議決権の数77個含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ホクト株式会社	長野県長野市南堀138-1	336,000	-	336,000	1.00
計	-	336,000	-	336,000	1.00

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に100株(議決権の数1個)含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき、平成22年6月29日第47回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び当社並びに当社子会社の従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成22年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び当社並びに当社子会社の従業員 (人数につきましては、株主総会以降の取締役会におきまして決定予定であります。)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	300,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込み金額(以下「行使価額」という。)は、新株予約権の割当日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(取引が成立しない場合はその前日以前の取引が成立した取引日のうち新株予約権の割当日に最も近い日の終値)に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。 (注)
新株予約権の行使期間	自 平成24年7月1日 至 平成28年6月30日
新株予約権の行使の条件	1個の新株予約権につき一部行使はできない。 新株予約権者は、当社第47回定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで、当社の取締役及び当社並びに当社子会社の従業員であることを要す。 新株予約権者が、当社の取締役及び当社並びに当社子会社の従業員の地位を失った場合、その新株予約権は即時失効する。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、従業員が定年退職等の事由により退職した場合、及びその他正当な事由があると当社取締役会が認めた場合はその限りではない。 新株予約権の相続はこれを認めない。 その他の行使条件については、当社取締役会決議により定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	954	1,810,625
当期間における取得自己株式	48	92,289

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	336,000	-	336,048	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使及び単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営目標と位置づけ増配、株式分割等の利益還元を前向きに取り組んでまいりました。この方針は、今後も推進してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり中間配当10円を含め年間で55円（前期より3円増配）の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は34.0%となりました。

また、内部留保資金につきましては、将来における株主の皆様への利益拡大のために新工場の建設や、合理化のための設備投資、新品種の開発、研究に投入してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月6日 取締役会決議	330	10
平成22年6月29日 定時株主総会決議	1,486	45

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,295	2,210	2,305	2,985	2,220
最低(円)	1,750	1,813	1,572	1,605	1,692

(注) 最高、最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	2,140	2,040	2,010	1,988	1,954	1,962
最低(円)	2,005	1,811	1,832	1,890	1,867	1,858

(注) 最高、最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		水野 雅義	昭和40年9月18日生	平成2年4月 当社入社 平成7年4月 当社九州支店長 平成7年6月 当社常務取締役九州支店長 平成8年10月 当社常務取締役きのこ生産本部長 平成9年6月 当社専務取締役きのこ生産本部長 平成12年4月 当社専務取締役管理本部長 平成15年4月 当社専務取締役きのこ販売本部長 平成17年4月 当社専務取締役 平成17年6月 当社取締役副社長 平成18年7月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	594
専務取締役	管理本部長	高藤 富夫	昭和30年3月10日生	平成8年4月 山一証券(株)甲府支店長 平成10年4月 当社入社 総務部長 平成13年4月 当社社長室長 平成13年6月 当社取締役社長室長 平成14年4月 当社取締役社長室長兼企画室長 平成15年4月 当社取締役管理本部長 平成16年4月 当社常務取締役管理本部長 平成18年7月 当社専務取締役管理本部長(現任)	(注)2	3
専務取締役	きのこ販売 本部長	小松 茂樹	昭和26年1月5日生	平成10年3月 (株)八十二銀行佐久中央支店長 平成12年4月 当社入社 きのこ総合研究所長 平成13年6月 当社取締役きのこ総合研究所長 平成17年4月 当社取締役きのこ販売本部長 平成17年6月 当社常務取締役きのこ販売本部長 平成19年6月 当社専務取締役きのこ販売本部長 (現任)	(注)2	2
取締役	きのこ生産 管理本部長	森 正博	昭和27年11月6日生	平成15年4月 (株)八十二銀行丸子支店長 平成17年2月 当社入社 きのこ総合研究所長 平成17年6月 当社取締役きのこ総合研究所長 平成21年1月 当社取締役きのこ生産管理本部長 (現任)	(注)2	2
取締役	きのこ栽培 技術本部長	玉木 敏明	昭和30年2月24日生	昭和52年3月 当社入社 平成8年4月 当社第一生産部長 平成13年4月 当社第三生産部長 平成17年4月 当社きのこ生産本部長 平成17年6月 当社取締役きのこ生産本部長 平成21年1月 当社取締役きのこ栽培技術本部長 (現任)	(注)2	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		西村 太計志	昭和26年10月11日生	昭和46年4月 当社入社 平成5年4月 当社総務部長 平成7年6月 当社取締役総務部長 平成9年6月 当社取締役管理本部総務部長 平成10年4月 当社取締役管理本部副本部長 平成11年4月 当社取締役管理本部長 平成12年4月 当社取締役きこ生産本部長 平成14年4月 当社常務取締役きこ生産本部長 平成17年4月 当社取締役(現任) (他の会社の代表状況) ホクト産業(株) 代表取締役社長	(注) 2	118
取締役		重田 克己	昭和31年7月25日生	平成18年2月 みずほ証券(株) 共通事務サービス部長 平成19年10月 当社入社 社長室長 平成20年10月 HOKTO KINOKO COMPANY 代表取締役社長 平成21年6月 当社取締役(現任) (他の会社の代表状況) HOKTO KINOKO COMPANY 代表取締役社長	(注) 2	0
常勤監査役		渡辺 淳一	昭和17年3月19日生	平成6年6月 長野信用金庫小布施支店長 平成7年10月 当社入社 東日本販売部長 平成9年4月 当社経理部長 平成15年4月 当社第五生産部長 平成17年4月 当社顧問 平成17年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	0
監査役		井口 文雄	大正13年1月29日生	昭和57年6月 長野県信用組合専務理事 平成3年6月 当社常勤監査役 平成13年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		更級 尚	昭和20年6月4日生	昭和43年4月 株式会社八十二銀行入行 平成14年6月 株式会社八十二銀行常務取締役 平成17年6月 株式会社八十二ディーシーカード 代表取締役社長 平成19年6月 昭和商事株式会社代表取締役社長 (平成21年6月 退任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		松橋 達生	昭和40年7月6日生	平成5年11月 トライアン株式会社入社 平成11年4月 トライアン株式会社取締役 平成14年3月 トライアン株式会社専務取締役 平成15年3月 トライアン株式会社取締役副社長 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
計						741

- (注) 1. 監査役井口文雄、更級尚及び松橋達生は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、積極的な企業開示とともに透明かつ公正なコーポレート・ガバナンス体制の構築を実現することを経営上の最重要課題と考えております。経営の透明性及び公正、かつ効率性を高めることが株主をはじめステークホルダーの期待に応え、企業価値を増大させることにつながると認識しております。

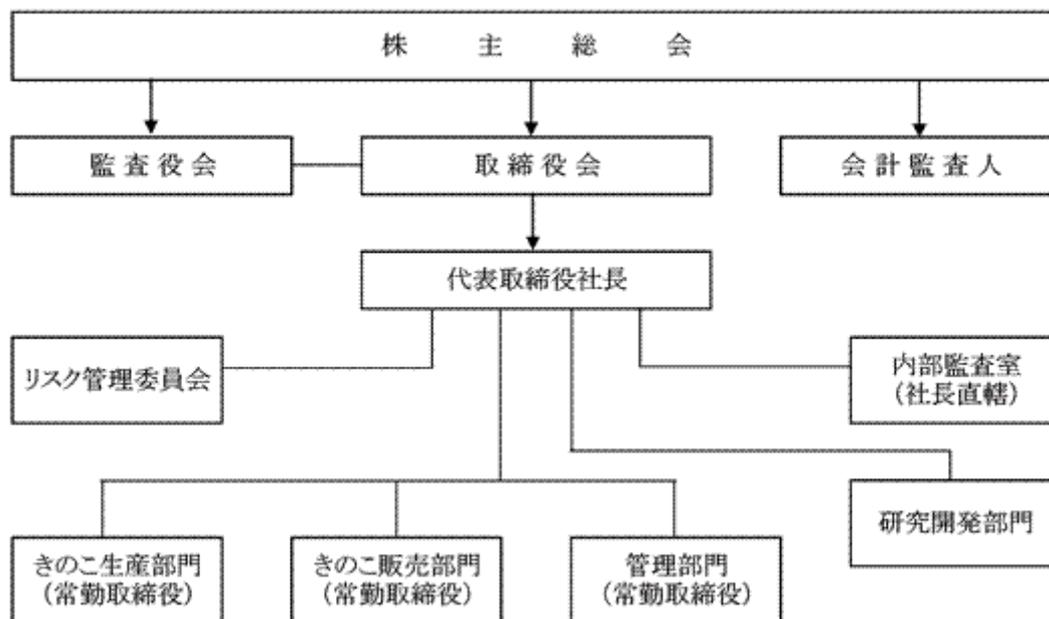
コーポレート・ガバナンスの確立は、透明性の向上、公正性の確保、意思決定の迅速化等につながり、経営の監視、コンプライアンスの確保やその他諸問題に対応できるものと考えております。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社の形態を採用しており、監査役4名（うち3名は社外監査役）で監査役会を構成しております。取締役会は、取締役7名で構成され、社外取締役は選任しておりません。

当社の経営組織、コーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりです。



・企業統治の体制を採用する理由

当社の各取締役はそれぞれ業務執行の権限を有しており、経営責任を明確化するとともに意思決定および業務執行のスピードアップを実現しております。その業務執行につきましては、取締役会、監査役会により監視・監督が行われております。さらに毎週1回開催される早朝役員会では、各担当役員より重要な業務執行などの決議事項のほか、業務の執行状況の報告等が行われており、横断的な意思の疎通を行っております。また、監査役は4名のうち3名が社外監査役となっており、経営の透明性の向上と監視機能の強化を図っております。さらに、取締役、監査役、部長で構成される経営審議会を原則毎月1回開催しており、経営計画等について十分な審議がなされております。これらのことから、「経営責任の明確化」、「経営の透明性の向上と監視機能」、「迅速な意思決定」が確保されるものと考え、現在の体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

取締役会は、経済環境の変化に迅速に対応し、すばやく経営判断ができるよう7名の少人数で経営しており、基本方針、法令で定められた事項やその他重要事項はすべて付議され議論されます。また、毎週1回早朝役員報告会を開催し、決議事項以外各担当役員からの報告が行われ、横断的な議論がなされ意志の疎通を図っております。

公認会計士、顧問弁護士につきましては、監査法人は新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおり、会社法監査及び金融商品取引法監査について公正不偏の立場で監査を実施しております。また、顧問弁護士については複数の法律事務所と顧問契約を締結し、法令遵守が正確に行われるために必要に応じてアドバイスを受け、経営が法的においても適切に執行されるようにしております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は取締役の職務執行について、厳正な監視を行っております。取締役会をはじめとする重要会議への出席、資料の閲覧、調査などを行い、また、必要に応じて子会社の取締役等から営業の報告を求め、業務全般に亘る取締役の職務執行状況を監視しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理委員会を中核とし、社内でのリスクの洗い出しと分析に基づくリスク管理規程（統括規程）の制定と、現行諸規程の見直し、運用、教育研修を行い、事故、災害、不祥事を未然に防止し、内部監査室が監査することにより会社の損失を最小限とする体制を構築するものであります。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社では社長直轄の内部監査室（2名）が設置され、業務の適正な運営が行なわれているかどうか定期的に内部監査を実施しております。この内部監査において指摘された問題点、勧告、改善策などの監査結果は、社長に直接報告されるとともに、同時に監査役にも報告され、勧告、改善など行なうため、監査役と会議をもつなど常に連携を図っております。これら監査結果等は、速やかに経理部、総務部、各部署の内部統制にかかる担当部署へ通知され、内部統制の整備の充実に向けて検討や改善がなされております。またこの内部監査の結果につきましては、随時、会計監査人とも意見交換を行い、その整備状況等について検討する機会を設けております。

当社の監査役会は4名で構成され、うち社外監査役を3名とすることにより透明性を確保し、経営に対する監視、監査機能を果たしております。また、監査役会は会計監査人から定期的に報告並びに説明を受け、意見交換を行うなど、意思の疎通を図っております。

なお、常勤監査役渡辺淳一氏は当社の経理部に平成9年4月から平成15年3月まで在籍し、通算6年間にわたり決算手続並びに財務諸表の作成に従事しておりました。また、非常勤監査役につきましては、井口文雄氏は金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有し監査業務に精通し、更級尚氏は金融機関及び事業法人における経営の経験から幅広い見識を有し、松橋達生氏は企業経営による豊富な経験や実績から経営に関する幅広い見識を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社では現在、社外取締役の選任を行っておりません。社外のチェック体制につきましては、当社と利害関係のない3名の社外監査役により客観的、中立的立場における監査の実施があります。取締役会をはじめ、社内の重要な諸会議に出席しているだけでなく、定期的に各部門担当者から各取締役、社長まで、個々に幅広く意見を交換する機会を持つように監査計画を策定し、意思決定、業務執行プロセスの透明化を図るよう努めております。必要に応じて定例の監査役会以外にも会議を設けており、その一つとして、会計監査人を交えて、定期的に報告、説明、意見交換などを行い意思疎通を図る機会があります。また、監査機能だけでなく、豊富に有する会計、財務、経営などの専門的な知識から、客観的かつ適切に経営を監視、監督を行う役割も十分に果たしております。社外監査役を選任するにあたりましては、こういった役割を果たせることを十分吟味した上で行っております。

社内に設置した内部監査室は、定期的に情報を伝達するだけでなく、監査役のサポートも行っており監査役の機能強化に努めております。経理部、総務部、各部署の内部統制にかかる担当部署への内部監査の結果やそれに対する該当部署からの改善事項等について、随時集約し、報告を行っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	140,350	118,510	-	21,840	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	4,200	3,600	-	600	-	1
社外役員	1,500	900	-	600	-	3

当社の社内取締役に対する報酬の内容は、平成21年6月26日開催の定時株主総会決議により年額3億円以内（ただし使用人兼務取締役の使用人給与を含まない）となっており、当事業年度の支給総額は140百万円であります。また、監査役につきましては、賞与を含め支給総額は5百万円であります。

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

31銘柄 3,212百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)八十二銀行	1,899,000	1,010	主要金融機関との財務関係の維持、強化のため
キッセイ薬品工業(株)	464,000	901	研究開発における協力関係の維持、強化のため
原信ナルスホールディングス(株)	301,685	327	主要販売先との取引関係の維持、強化のため
久光製薬(株)	91,000	316	研究開発における協力関係の維持、強化のため
(株)マルキョウ	200,000	96	主要販売先との取引関係の維持、強化のため
(株)エフピコ	20,000	85	主要取引先との取引関係の維持、強化のため
ブルドックソース(株)	386,000	78	関連業種企業との協力関係の維持、強化のため
(株)ジャフコ	27,000	66	資金調達等における関係強化のため
(株)ながの東急百貨店	290,200	59	地元取引先であり、協力関係の維持、強化のため
(株)マツヤ	102,000	59	地元主要販売先であり、取引関係の維持、強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項ありません。

会計監査の状況

会計監査におきましては、監査契約を結んでおります新日本有限責任監査法人と密接な連携をとり、監査方針及び結果などを確認しております。また、定期的に情報共有の場をもち、情報交換を行なうなどして会計面の運用の充実を図っております。当社の会計監査業務を執行した新日本有限責任監査法人の公認会計士の氏名は以下のとおりです。

所属	業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員業務執行社員 川井 克之	3年
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員業務執行社員 野本 博之	7年
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員業務執行社員 山中 崇	4年

継続監査年数は、平成15年6月改正公認会計士法施行日以前の期間を含んでおります。

なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他18名であります。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	35	1	41	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35	1	41	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項ありません。

(当連結会計年度)

該当事項ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、財務報告に係る内部統制システムの構築にあたり、新日本有限責任監査法人よりコンサルティング業務を受けております。

(当連結会計年度)

該当事項ありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めてあります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、その変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の開催する研修会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,742	3,823
受取手形及び売掛金	2,522	2,959
有価証券	-	500
商品及び製品	686	861
仕掛品	2,385	2,460
原材料及び貯蔵品	396	327
繰延税金資産	577	677
その他	302	152
貸倒引当金	2	4
流動資産合計	9,610	11,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 36,518	1 38,706
減価償却累計額	12,289	13,567
建物及び構築物(純額)	24,229	25,139
機械装置及び運搬具	13,148	16,331
減価償却累計額	7,185	8,932
機械装置及び運搬具(純額)	5,962	7,399
土地	1 10,653	1 11,412
建設仮勘定	2,916	807
その他	1,177	1,317
減価償却累計額	828	919
その他(純額)	348	398
有形固定資産合計	44,111	45,156
無形固定資産	137	201
投資その他の資産		
投資有価証券	3,447	3,858
長期貸付金	136	129
繰延税金資産	525	471
その他	618	551
貸倒引当金	154	146
投資その他の資産合計	4,573	4,864
固定資産合計	48,821	50,222
資産合計	58,432	61,981

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,693	3,707
短期借入金	1 8,000	1 7,000
未払法人税等	3,193	4,025
賞与引当金	734	829
その他	3,001	3,052
流動負債合計	18,623	18,615
固定負債		
引当金	-	10
その他	94	232
固定負債合計	94	243
負債合計	18,718	18,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	5,692	5,692
利益剰余金	29,597	33,051
自己株式	713	715
株主資本合計	40,076	43,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51	8
為替換算調整勘定	310	397
評価・換算差額等合計	362	406
純資産合計	39,714	43,122
負債純資産合計	58,432	61,981

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	45,497	48,690
売上原価	27,678	29,593
売上総利益	17,818	19,097
販売費及び一般管理費	1, 2 9,156	1, 2 9,715
営業利益	8,662	9,381
営業外収益		
受取利息	26	9
受取配当金	50	47
助成金収入	141	247
受取地代家賃	122	129
その他	16	30
営業外収益合計	358	463
営業外費用		
支払利息	122	71
投資事業組合運用損	51	68
為替差損	187	307
その他	39	0
営業外費用合計	400	447
経常利益	8,620	9,397
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 3
貸倒引当金戻入額	-	7
投資有価証券売却益	-	3
受取保険金	240	13
特別利益合計	240	27
特別損失		
固定資産売却損	4 3	4 0
固定資産除却損	5 36	5 11
投資有価証券評価損	631	1
その他	43	0
特別損失合計	715	13
税金等調整前当期純利益	8,145	9,411
法人税、住民税及び事業税	3,663	4,305
法人税等調整額	310	65
法人税等合計	3,353	4,240
当期純利益	4,792	5,170

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,500	5,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,500	5,500
資本剰余金		
前期末残高	5,692	5,692
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,692	5,692
利益剰余金		
前期末残高	26,480	29,597
当期変動額		
剰余金の配当	1,649	1,717
当期純利益	4,792	5,170
自己株式の処分	25	-
当期変動額合計	3,117	3,453
当期末残高	29,597	33,051
自己株式		
前期末残高	802	713
当期変動額		
自己株式の取得	11	1
自己株式の処分	100	-
当期変動額合計	88	1
当期末残高	713	715
株主資本合計		
前期末残高	36,870	40,076
当期変動額		
剰余金の配当	1,649	1,717
当期純利益	4,792	5,170
自己株式の取得	11	1
自己株式の処分	74	-
当期変動額合計	3,206	3,451
当期末残高	40,076	43,528

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	97	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	43
当期変動額合計	46	43
当期末残高	51	8
為替換算調整勘定		
前期末残高	274	310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	86
当期変動額合計	36	86
当期末残高	310	397
評価・換算差額等合計		
前期末残高	371	362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	43
当期変動額合計	9	43
当期末残高	362	406
純資産合計		
前期末残高	36,498	39,714
当期変動額		
剰余金の配当	1,649	1,717
当期純利益	4,792	5,170
自己株式の取得	11	1
自己株式の処分	74	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	43
当期変動額合計	3,215	3,407
当期末残高	39,714	43,122

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,145	9,411
減価償却費	2,492	3,181
貸倒引当金の増減額（ は減少）	103	8
賞与引当金の増減額（ は減少）	128	92
前払年金費用の増減額（ は増加）	46	72
受取利息及び受取配当金	77	56
支払利息	122	71
受取保険金	240	13
為替差損益（ は益）	131	315
投資事業組合運用損益（ は益）	51	68
投資有価証券売却損益（ は益）	38	3
投資有価証券評価損益（ は益）	631	1
有形固定資産売却損益（ は益）	3	2
有形固定資産除却損	36	11
災害損失	35	-
売上債権の増減額（ は増加）	184	319
たな卸資産の増減額（ は増加）	185	157
仕入債務の増減額（ は減少）	398	125
その他の流動資産の増減額（ は増加）	248	147
その他の流動負債の増減額（ は減少）	602	287
小計	11,940	12,975
利息及び配当金の受取額	77	56
利息の支払額	122	71
災害損失の支払額	35	-
法人税等の支払額	3,044	3,481
保険金の受取額	240	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,055	9,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	150
定期預金の払戻による収入	200	415
有形固定資産の取得による支出	9,025	4,756
有形固定資産の売却による収入	148	18
投資有価証券の取得による支出	107	551
投資有価証券の売却による収入	102	147
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	51
貸付けによる支出	20	-
その他の支出	199	63
その他の収入	295	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,607	4,879

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,000	8,500
短期借入金の返済による支出	7,500	9,707
自己株式の取得による支出	11	1
自己株式の売却による収入	74	-
配当金の支払額	1,649	1,716
その他	-	179
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,086	2,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	14
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,700	1,851
現金及び現金同等物の期首残高	4,999	2,299
現金及び現金同等物の期末残高	2,299	4,151

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社名 ホクト産業株式会社 ホクトメディカル株式会社 HOKTO KINOKO COMPANY	連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 ホクト産業株式会社 ホクトメディカル株式会社 HOKTO KINOKO COMPANY 他1社につきましては、当連結会計年度において新たに取得したものであります。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券で時価のあるもの 連結決算日の市場価格等による時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券で時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合への出資 組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。 商品及び製品、仕掛品、原材料 総平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる影響額はありません。	有価証券 その他有価証券で時価のあるもの 同左 その他有価証券で時価のないもの 同左 投資事業有限責任組合への出資 同左 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。 商品及び製品、仕掛品、原材料 総平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、機械装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 当社及び国内連結子会社の主要な機械装置につきましては、従来、耐用年数を5～10年としておりましたが、当連結会計年度より7～10年に変更いたしました。</p> <p>この変更は、平成20年度の税制改正を契機として耐用年数の見直しを行ったことによるものです。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ370百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	5年～50年	機械装置及び運搬具	2年～10年	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、機械装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 同左</p>	建物及び構築物	5年～50年	機械装置及び運搬具	2年～10年
建物及び構築物	5年～50年									
機械装置及び運搬具	2年～10年									
建物及び構築物	5年～50年									
機械装置及び運搬具	2年～10年									

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当連結会計年度期間対応分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当連結会計年度末においては、年金資産の見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を控除した額を超えているため、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含め連結貸借対照表に計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる影響額はありません。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によるしております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による影響額はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ686百万円、2,385百万円、396百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 担保資産	1 担保資産
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物及び構築物 1,163百万円	建物及び構築物 1,305百万円
土地 801百万円	土地 801百万円
計 1,964百万円	計 2,107百万円
(2) 担保資産に対応する債務	(2) 担保資産に対応する債務
短期借入金 8,000百万円	短期借入金 7,000百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売手数料 2,816百万円	販売手数料 3,072百万円
運搬費 2,683百万円	運搬費 2,658百万円
給料手当 941百万円	給料手当 965百万円
賞与引当金繰入額 122百万円	賞与引当金繰入額 137百万円
貸倒引当金繰入額 104百万円	退職給付費用 47百万円
退職給付費用 49百万円	
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる試験研究費	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる試験研究費
試験研究費 159百万円	試験研究費 140百万円
3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
車輜 0百万円	車輜 3百万円
4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
車輜 3百万円	車輜 0百万円
5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物 35百万円	建物 7百万円
建物附属設備 1百万円	建物附属設備 0百万円
構築物 0百万円	構築物 0百万円
車輜 0百万円	機械装置 1百万円
什器備品 0百万円	車輜 0百万円
計 36百万円	什器備品 0百万円
	計 11百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,359,040	-	-	33,359,040
合計	33,359,040	-	-	33,359,040
自己株式				
普通株式(注)	377,629	4,617	47,200	335,046
合計	377,629	4,617	47,200	335,046

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は、新株予約権の権利の行使による自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,319	40	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	330	10	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,387	利益剰余金	42	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	33,359,040	-	-	33,359,040
合計	33,359,040	-	-	33,359,040
自己株式				
普通株式（注）	335,046	954	-	336,000
合計	335,046	954	-	336,000

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,387	42	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	330	10	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,486	利益剰余金	45	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,742百万円	現金及び預金勘定 3,823百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 443百万円	譲渡性預金 500百万円
現金及び現金同等物 2,299百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 172百万円
	現金及び現金同等物 4,151百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項ありません。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	501	281	220	機械装置及び運搬具	506	402	104
その他	16	11	5	その他	16	14	2
合計	518	292	226	合計	523	416	107
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 122百万円 1年超 113百万円 合計 236百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 68百万円 1年超 44百万円 合計 113百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 311百万円 減価償却費相当額 270百万円 支払利息相当額 7百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 128百万円 減価償却費相当額 120百万円 支払利息相当額 4百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額は利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、短期的な資金需要につきましては銀行借入により調達しております。また、デリバティブなどの投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に市場における流通性のある株式及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資にかかる資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等にかかるリスク)の管理

当社は販売管理規程に従い、営業債権について、販売部門においてそれぞれ主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達にかかる流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、管理部門において適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,823	3,823	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,959	2,959	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	3,858	3,858	-
資産計	10,641	10,641	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,707	3,707	-
(2) 短期借入金	7,000	7,000	-
(3) 未払法人税等	4,025	4,025	-
負債計	14,733	14,733	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
譲渡性預金	500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,815	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,959	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	9	-	-
(2) その他	600	154	298	-
合計	7,383	164	298	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,017	1,109	91
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,017	1,109	91
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,771	1,625	145
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	110	109	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	663	601	62
	小計	2,545	2,336	208

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
	合計	3,562	3,445	116

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
91	-	38

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	1

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
 該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券
 該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
 該当事項はありません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,024	1,878	145
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	77	70	7
	小計	2,101	1,948	153
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,193	1,341	147
	(2) 債券			
	国債・地方債等	100	100	0
	社債	9	10	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	453	512	59
	小計	1,757	1,963	206
	合計	3,858	3,912	53

(注)譲渡性預金（連結貸借対照表計上額 500百万円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	28	2	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	100	0	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	128	3	-

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について1百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。

なお、この制度は平成2年4月1日より採用し、100%移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務(百万円)	1,573	1,923
(1) 年金資産(百万円)	1,197	1,547
(2) 前払年金費用(減算)(百万円)	216	143
(3) 未認識数理計算上の差異(百万円)	593	519

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(百万円)	182	238
(1) 勤務費用(百万円)	161	183
(2) 利息費用(百万円)	28	31
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	32	29
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	26	53

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務年数(13年)	平均残存勤務年数(13年)

(ストック・オプション等関係)
 前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役6名及び従業員326名
ストック・オプション数	普通株式 162,600株
付与日	平成16年3月19日
権利確定条件	付与日(平成16年3月19日)以降、権利確定日(平成17年7月1日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	-
権利行使期間	平成17年7月1日から 平成20年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前	
前連結会計年度末 (株)	-
付与 (株)	-
失効 (株)	-
権利確定 (株)	-
未確定残 (株)	-
権利確定後	
前連結会計年度末 (株)	55,000
権利確定 (株)	-
権利行使 (株)	47,200
失効 (株)	7,800
未行使残 (株)	-

単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,578
行使時平均株価 (円)	2,091
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
 該当事項ありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成21年3月31日）	当連結会計年度 （平成22年3月31日）																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 （繰延税金資産）</p> <p>流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">583百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">577百万円</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">563百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">525百万円</td> </tr> </table>	未払事業税	232百万円	賞与引当金繰入超過額	295百万円	その他	55百万円	繰延税金資産小計	583百万円	評価性引当額	6百万円	繰延税金資産計	577百万円	投資有価証券評価損	184百万円	減損損失	53百万円	その他	326百万円	繰延税金資産小計	563百万円	評価性引当額	38百万円	繰延税金資産計	525百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 （繰延税金資産）</p> <p>流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">678百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">677百万円</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社評価損</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">321百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">787百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">735百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">471百万円</td> </tr> </table> <p>（繰延税金負債）</p> <p>固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結修正に伴う一時差異</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 百万円</td> </tr> </table>	未払事業税	283百万円	賞与引当金繰入超過額	331百万円	その他	63百万円	繰延税金資産小計	678百万円	評価性引当額	0百万円	繰延税金資産計	677百万円	投資有価証券評価損	151百万円	減損損失	53百万円	関係会社評価損	261百万円	その他	321百万円	繰延税金資産小計	787百万円	評価性引当額	51百万円	繰延税金資産小計	735百万円	繰延税金負債との相殺	264百万円	繰延税金資産の純額	471百万円	連結修正に伴う一時差異	261百万円	その他	3百万円	繰延税金負債小計	264百万円	繰延税金資産との相殺	264百万円	繰延税金負債の純額	- 百万円
未払事業税	232百万円																																																																
賞与引当金繰入超過額	295百万円																																																																
その他	55百万円																																																																
繰延税金資産小計	583百万円																																																																
評価性引当額	6百万円																																																																
繰延税金資産計	577百万円																																																																
投資有価証券評価損	184百万円																																																																
減損損失	53百万円																																																																
その他	326百万円																																																																
繰延税金資産小計	563百万円																																																																
評価性引当額	38百万円																																																																
繰延税金資産計	525百万円																																																																
未払事業税	283百万円																																																																
賞与引当金繰入超過額	331百万円																																																																
その他	63百万円																																																																
繰延税金資産小計	678百万円																																																																
評価性引当額	0百万円																																																																
繰延税金資産計	677百万円																																																																
投資有価証券評価損	151百万円																																																																
減損損失	53百万円																																																																
関係会社評価損	261百万円																																																																
その他	321百万円																																																																
繰延税金資産小計	787百万円																																																																
評価性引当額	51百万円																																																																
繰延税金資産小計	735百万円																																																																
繰延税金負債との相殺	264百万円																																																																
繰延税金資産の純額	471百万円																																																																
連結修正に伴う一時差異	261百万円																																																																
その他	3百万円																																																																
繰延税金負債小計	264百万円																																																																
繰延税金資産との相殺	264百万円																																																																
繰延税金負債の純額	- 百万円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">（％）</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.2</td> </tr> <tr> <td>（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>欠損金子会社の未認識税務上利益</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に参入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>外国税額の納付</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.1</td> </tr> </table>		（％）	法定実効税率	40.2	（調整）		欠損金子会社の未認識税務上利益	2.0	交際費等永久に損金に参入されない項目	1.0	外国税額の納付	0.9	住民税均等割	0.7	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1																																														
	（％）																																																																
法定実効税率	40.2																																																																
（調整）																																																																	
欠損金子会社の未認識税務上利益	2.0																																																																
交際費等永久に損金に参入されない項目	1.0																																																																
外国税額の納付	0.9																																																																
住民税均等割	0.7																																																																
その他	0.3																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	きのこ事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	39,838	5,658	45,497	-	45,497
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	38	1,419	1,458	1,458	-
計	39,877	7,078	46,955	1,458	45,497
営業費用	31,531	6,715	38,246	1,412	36,834
営業損益	8,346	362	8,708	46	8,662
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	55,113	3,318	58,432	-	58,432
減価償却費	2,446	45	2,492	-	2,492
資本的支出	8,135	184	8,319	-	8,319

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
きのこ事業	ブナシメジ、エリンギ、マイタケ、アガリクス、ヤマブシタケ
化成品事業	包装資材、農業資材

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 事業区分につきましては、前連結会計年度まで「きのこ事業」、「化成品事業」及び「健康食品関連事業」の3区分によっておりましたが、当連結会計年度より「きのこ事業」及び「化成品事業」の2区分に変更しております。

これは「健康食品関連事業」の規模の縮小に伴い今後の事業方針の見直しを行い、グループ全体の事業区分における位置付けを再検討した結果、同事業をきのこ加工製品の一部として、「きのこ事業」に含めて表示することとしたものであります。

なお、「健康食品関連事業」の区分変更に伴う事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の主要な機械装置につきましては、従来、耐用年数を5~10年としておりましたが当連結会計年度より7~10年に変更いたしました。

この変更は、平成20年度の税制改正を契機として耐用年数の見直しを行ったことによるものです。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ当連結会計年度における営業利益は「きのこ事業」が369百万円、「化成品事業」が0百万円増加しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	きのこ事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	42,069	6,620	48,690	-	48,690
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	24	514	538	538	-
計	42,094	7,135	49,229	538	48,690
営業費用	33,093	6,740	39,834	525	39,309
営業損益	9,000	394	9,395	13	9,381
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	58,187	3,793	61,981	-	61,981
減価償却費	3,086	95	3,181	-	3,181
資本的支出	4,448	54	4,502	-	4,502

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
きのこ事業	ブナシメジ、エリンギ、マイタケ、アガリクス、ヤマブシタケ
化成品事業	包装資材、農業資材

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	45,171	-	325	45,497	-	45,497
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,458	-	-	1,458	1,458	-
計	46,629	-	325	46,955	1,458	45,497
営業費用	37,942	23	280	38,246	1,412	36,834
営業損益	8,687	23	45	8,708	46	8,662
・資産	49,943	1,308	7,180	58,432	-	58,432

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア・・・台湾
 (2) 北米・・・米国
 3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
 4. 地域別情報のうちアジアにつきましては、決算日現在、稼動前となっております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,454	598	637	48,690	-	48,690
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	538	-	-	538	538	-
計	47,993	598	637	49,229	538	48,690
営業費用	38,202	529	1,102	39,834	525	39,309
営業損益	9,790	69	465	9,395	13	9,381
・資産	53,319	1,820	6,841	61,981	-	61,981

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア・・・台湾
 (2) 北米・・・米国
 3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
 該当事項ありません。

（2）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
 該当事項ありません。

（3）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	水野 正幸 (注3)	-	-	当社取締役 会長兼 CEO (財)水野美 術館理事長	(被所有) 直接 1.5	(財)水野美 術館入場券 の購入	(財)水野美 術館入場券 の購入 (注1)	10	-	-
	水野 雅義	-	-	当社代表取 締役社長 (財)ホクト 生物科学振 興財団理事 長	(被所有) 直接 0.3	寄付金	寄付金 (注2)	10	-	-

(注) 上記金額のうち、取引金額に消費税は含まれておりません。

取引条件及び取引条件決定方法等

1. 一般の入場者と同様の条件によっております。
2. 每期10百万円を上限としております。
3. 当社取締役会長兼CEO水野正幸氏は平成21年1月16日逝去し、退任しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項ありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項ありません。

(3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	水野 雅義	-	-	当社代表取締役社長 (財)水野美術館理事長	(被所有) 直接 1.8	(財)水野美術館入場券の購入	(財)水野美術館入場券の購入 (注1)	10	-	-
				当社代表取締役社長 (財)ホクト生物科学振興財団理事長	(被所有) 直接 1.8	寄付金	寄付金 (注2)	10	-	-

(注) 上記金額のうち、取引金額に消費税は含まれておりません。

取引条件及び取引条件決定方法等

1. 一般の入場者と同様の条件によっております。
2. 毎期10百万円を上限としております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,202.58円	1株当たり純資産額	1,305.82円
1株当たり当期純利益金額	145.15円	1株当たり当期純利益金額	156.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,792	5,170
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,792	5,170
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,019	33,023

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,000	7,000	0.50	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	8,000	7,000	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	9,112	10,170	16,221	13,185
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	484	537	5,546	2,842
四半期純利益金額 (百万円)	175	231	3,207	1,555
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.31	7.02	97.14	47.11

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,917	2,572
受取手形	1	2
売掛金	1,532	1,665
有価証券	-	500
商品及び製品	250	366
仕掛品	2,280	2,376
原材料及び貯蔵品	173	201
繰延税金資産	552	651
その他	232	128
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	6,941	8,464
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 28,053	1 31,094
減価償却累計額	10,438	11,482
建物(純額)	17,615	19,612
構築物	1,979	2,246
減価償却累計額	1,350	1,530
構築物(純額)	629	716
機械及び装置	10,963	14,175
減価償却累計額	6,534	8,131
機械及び装置(純額)	4,428	6,043
車両運搬具	637	647
減価償却累計額	550	570
車両運搬具(純額)	87	76
工具、器具及び備品	827	900
減価償却累計額	548	603
工具、器具及び備品(純額)	278	296
土地	1 9,336	1 10,307
建設仮勘定	2,916	807
貸与資産	1 2,345	1 1,092
減価償却累計額	474	308
貸与資産(純額)	1,871	783
有形固定資産合計	37,164	38,643
無形固定資産		
借地権	61	61
商標権	2	2
ソフトウェア	38	38

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
電話加入権	8	8
無形固定資産合計	111	110
投資その他の資産		
投資有価証券	3,447	3,853
関係会社株式	2,372	1,822
出資金	13	13
長期貸付金	136	129
関係会社長期貸付金	5,393	5,806
破産更生債権等	0	-
長期前払費用	110	97
繰延税金資産	453	654
その他	476	416
貸倒引当金	156	147
投資その他の資産合計	12,248	12,647
固定資産合計	49,523	51,401
資産合計	56,465	59,866
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,607	1,559
買掛金	65	58
短期借入金	1 8,000	1 7,000
未払金	2,217	2,412
未払消費税等	381	34
未払費用	194	324
未払法人税等	3,135	3,972
預り金	25	28
賞与引当金	678	777
設備関係支払手形	194	63
流動負債合計	16,501	16,230
固定負債		
長期未払金	91	91
固定負債合計	91	91
負債合計	16,592	16,322

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金		
資本準備金	5,692	5,692
資本剰余金合計	5,692	5,692
利益剰余金		
利益準備金	761	761
その他利益剰余金		
別途積立金	23,800	26,800
繰越利益剰余金	4,884	5,515
利益剰余金合計	29,445	33,076
自己株式	713	715
株主資本合計	39,924	43,554
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51	10
評価・換算差額等合計	51	10
純資産合計	39,872	43,543
負債純資産合計	56,465	59,866

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	39,619	41,371
売上高合計	39,619	41,371
売上原価		
製品期首たな卸高	442	250
当期製品製造原価	23,084	23,839
合計	23,526	24,089
他勘定振替高	₁ 373	₁ 372
製品期末たな卸高	250	366
製品売上原価	22,902	23,350
売上総利益	16,716	18,020
販売費及び一般管理費		
販売手数料	2,773	3,002
運搬費	2,573	2,556
広告宣伝費	350	477
販売促進費	340	348
給料及び手当	891	933
賞与引当金繰入額	83	93
旅費及び交通費	89	84
消耗品費	30	23
減価償却費	79	102
試験研究費	₂ 152	₂ 140
租税公課	142	128
貸倒引当金繰入額	101	-
その他	629	700
販売費及び一般管理費合計	8,238	8,591
営業利益	8,477	9,429
営業外収益		
受取利息	73	84
受取配当金	₃ 195	₃ 222
助成金収入	141	246
受取家賃	₃ 249	₃ 202
その他	16	16
営業外収益合計	676	772

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	122	70
貸与資産減価償却費	55	12
為替差損	186	306
投資事業組合運用損	51	68
その他	39	-
営業外費用合計	455	458
経常利益	8,699	9,742
特別利益		
固定資産売却益	4 0	4 2
貸倒引当金戻入額	-	9
投資有価証券売却益	-	3
受取保険金	240	-
特別利益合計	240	15
特別損失		
固定資産売却損	5 3	5 0
投資有価証券評価損	631	1
関係会社株式評価損	100	550
その他	80	11
特別損失合計	815	562
税引前当期純利益	8,124	9,195
法人税、住民税及び事業税	3,574	4,174
法人税等調整額	250	328
法人税等合計	3,323	3,846
当期純利益	4,800	5,348

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		4,048	17.5	3,965	16.6
労務費	2	7,140	30.9	7,892	33.1
経費	3	11,935	51.6	12,042	50.4
当期総製造費用		23,124	100.0	23,900	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,240		2,315	
計		25,364		26,216	
期末仕掛品たな卸高		2,280		2,376	
当期製品製造原価		23,084		23,839	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 原価計算の方法 きのこについては組別実際総合原価計算を採用して おります。	1. 原価計算の方法 同左
2. 労務費の主な内訳 給料手当 4,750百万円 賞与引当金繰入額 585百万円	2. 労務費の主な内訳 給料手当 5,207百万円 賞与引当金繰入額 669百万円
3. 経費の主な内訳 電力費 2,950百万円 荷造包装費 2,765百万円 減価償却費 1,981百万円	3. 経費の主な内訳 電力費 2,738百万円 荷造包装費 2,816百万円 減価償却費 2,764百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,500	5,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,500	5,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,692	5,692
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,692	5,692
資本剰余金合計		
前期末残高	5,692	5,692
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,692	5,692
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	761	761
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	761	761
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	21,800	23,800
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	3,000
当期変動額合計	2,000	3,000
当期末残高	23,800	26,800
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,758	4,884
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	3,000
剰余金の配当	1,649	1,717
当期純利益	4,800	5,348
自己株式の処分	25	-
当期変動額合計	1,125	631
当期末残高	4,884	5,515

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	26,320	29,445
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,649	1,717
当期純利益	4,800	5,348
自己株式の処分	25	-
当期変動額合計	3,125	3,631
当期末残高	29,445	33,076
自己株式		
前期末残高	802	713
当期変動額		
自己株式の取得	11	1
自己株式の処分	100	-
当期変動額合計	88	1
当期末残高	713	715
株主資本合計		
前期末残高	36,710	39,924
当期変動額		
剰余金の配当	1,649	1,717
当期純利益	4,800	5,348
自己株式の取得	11	1
自己株式の処分	74	-
当期変動額合計	3,214	3,629
当期末残高	39,924	43,554
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	97	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	41
当期変動額合計	46	41
当期末残高	51	10
評価・換算差額等合計		
前期末残高	97	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	41
当期変動額合計	46	41
当期末残高	51	10

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	36,612	39,872
当期変動額		
剰余金の配当	1,649	1,717
当期純利益	4,800	5,348
自己株式の取得	11	1
自己株式の処分	74	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	41
当期変動額合計	3,260	3,671
当期末残高	39,872	43,543

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (3) 投資事業有限責任組合への出資 組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (3) 投資事業有限責任組合への出資 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。 (1) 商品及び製品、仕掛品、原材料 総平均法に基づく原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴う影響はありません。	通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。 (1) 商品及び製品、仕掛品、原材料 総平均法に基づく原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、機械装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 465 861 533"> <tr> <td>建物</td> <td>5年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社の主要な機械装置につきましては、従来、耐用年数を5年～10年としておりましたが、当事業年度より7年～10年に変更いたしました。 この変更は、平成20年度の税制改正を契機として耐用年数の見直しを行ったことによるものです。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ369百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	5年～50年	機械装置	2年～10年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、機械装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1038 465 1345 533"> <tr> <td>建物</td> <td>5年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p>	建物	5年～50年	機械装置	2年～10年
建物	5年～50年									
機械装置	2年～10年									
建物	5年～50年									
機械装置	2年～10年									

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当期期間対応分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当事業年度末においては、年金資産の見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を控除した額を超えているため、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含め貸借対照表に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる影響額はありません。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による影響額はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 担保に供している資産	1 担保に供している資産
建物 1,031百万円	建物 968百万円
土地 570百万円	土地 570百万円
貸与資産 362百万円	貸与資産 567百万円
計 1,964百万円	計 2,107百万円
上記に対応する債務は次のとおりであります。	上記に対応する債務は次のとおりであります。
短期借入金 8,000百万円	短期借入金 7,000百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 他勘定振替高の内容は材料費への振替であります。	1 他勘定振替高の内容は材料費への振替であります。
2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は152百万円であります。主なものは次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は140百万円であります。主なものは次のとおりであります。
支払手数料 24百万円	支払手数料 18百万円
給料手当 59百万円	給料手当 56百万円
3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
関係会社よりの受取配当金 145百万円	関係会社よりの受取配当金 175百万円
関係会社からの受取家賃 127百万円	関係会社からの受取家賃 74百万円
4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
車両運搬具 0百万円	車両運搬具 2百万円
5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
車両運搬具 3百万円	車両運搬具 0百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	377,629	4,617	47,200	335,046
合計	377,629	4,617	47,200	335,046

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は、新株予約権の権利の行使による自己株式の処分によるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	335,046	954	-	336,000
合計	335,046	954	-	336,000

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項ありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	501	281	220	機械装置	501	397	104
工具器具備品	16	11	5	工具器具備品	16	14	2
合計	518	292	226	合計	518	411	106
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 122百万円 1年超 113百万円 合計 236百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 68百万円 1年超 44百万円 合計 113百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 311百万円 減価償却費相当額 270百万円 支払利息相当額 7百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 127百万円 減価償却費相当額 119百万円 支払利息相当額 4百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額は利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,822百万円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産) 流動の部 未払事業税 228百万円 賞与引当金繰入超過額 272百万円 その他 51百万円 繰延税金資産計 552百万円 固定の部 有価証券評価損 151百万円 その他 301百万円 繰延税金資産計 453百万円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産) 流動の部 未払事業税 279百万円 賞与引当金繰入超過額 312百万円 その他 59百万円 繰延税金資産計 651百万円 固定の部 有価証券評価損 151百万円 関係会社株式評価損 261百万円 その他 241百万円 繰延税金資産計 654百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,207.39円	1株当たり純資産額 1,318.59円
1株当たり当期純利益 145.39円	1株当たり当期純利益 161.96円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,800	5,348
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,800	5,348
期中平均株式数(千株)	33,019	33,023

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)八十二銀行	1,899,000	1,010
		キッセイ薬品工業(株)	464,000	901
		原信ナルスホールディングス(株)	301,685	327
		久光製薬(株)	91,000	316
		(株)マルキョウ	200,000	96
		(株)エフピコ	20,000	85
		ブルドックソース(株)	386,000	78
		(株)ジャフコ	27,000	66
		(株)ながの東急百貨店	290,200	59
		(株)マツヤ	102,000	59
		その他(21銘柄)	429,431	211
小計		4,210,316	3,212	
計		4,210,316	3,212	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	公社債	富士写真フィルム株交換社債	10	9
		ノルウェー地方金融公社社債	100	100
		小計	110	109
計		110	109	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	(譲渡性預金) 八十二銀行	-	500
		(外国投資信託受益証券) パトナムユーエスガバメントインカム	55,000 □	77
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合出資) ジャフコV3-A号投資事業有限責任組合	2 □	185
		ジャフコV2-C号投資事業有限責任組合	2 □	113
		ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合	2 □	85
		ジャフコ・ジー九(エー)号投資事業有限責任組合	2 □	69
		小計	-	530
計		-	1,030	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	28,053	3,076	35	31,094	11,482	949	19,612
構築物	1,979	272	6	2,246	1,530	137	716
機械及び装置	10,963	3,258	46	14,175	8,131	1,640	6,043
車両運搬具	637	44	34	647	570	54	76
工具、器具及び備品	827	81	8	900	603	59	296
土地	9,336	971	-	10,307	-	-	10,307
建設仮勘定	2,916	2,154	4,264	807	-	-	807
貸与資産	2,345	1	1,254	1,092	308	12	783
有形固定資産計	57,059	9,861	5,650	61,270	22,627	2,854	38,643
無形固定資産							
借地権	61	-	-	61	-	-	61
商標権	7	-	-	7	5	0	2
ソフトウェア	153	12	-	165	127	12	38
電話加入権	8	-	-	8	-	-	8
無形固定資産計	231	12	-	243	133	13	110
長期前払費用	231	3	1	234	136	16	97
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期の増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	佐久きのごセンター	1,818百万円
貸与資産より振替		916百万円
機械及び装置	佐久きのごセンター	1,995百万円
土地	福岡八女きのごセンター	496百万円
貸与資産より振替		234百万円
建設仮勘定	福岡八女きのごセンター	770百万円

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	佐久きのごセンター	2,155百万円
貸与資産	貸与終了による振替	1,254百万円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	157	147	0	156	147
賞与引当金	678	777	678	-	777

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	1,925
普通預金	522
定期預金	122
小計	2,570
合計	2,572

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ケンコーマヨネーズ(株)	2
兼貞シーケン(株)	0
合計	2

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	2
5月	-
6月	-
7月以降	-
合計	2

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ダイエー	114
サミット(株)	52
(株)ファインライフ	46
イオンリテール(株)	40
(株)タイヨー	35
その他	1,375
合計	1,665

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,532	43,720	43,529	1,724	96.19	13.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 商品及び製品

品目	金額(百万円)
ブナシメジ	178
マイタケ	42
エリンギ	64
きのこ加工品	80
合計	366

4) 仕掛品

品目	金額(百万円)
ブナシメジ	1,699
マイタケ	232
エリンギ	436
種菌	8
合計	2,376

5) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
きのこ生産資材(コーンコブ・米ぬか・種菌)	94
きのこ荷造包装資材(ダンボール・フィルム等)	53
きのこ燃料(A重油)	26
きのこその他(消耗品・資材)	26
合計	201

6) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
HOKTO KINOKO COMPANY	5,806
合計	5,806

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ヴォークス・トレーディング	316
(株)精工	238
長野森紙業(株)	96
デンカポリマー(株)	92
協和化学工業(株)	85
その他	730
合計	1,559

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年 4月	479
5月	484
6月	294
7月	301
8月	-
9月以降	-
合計	1,559

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)サンフーズ	27
(株)やまと食品	14
新宇(株)	6
その他	9
合計	58

3) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)八十二銀行	4,000
(株)みずほ銀行	2,000
三菱UFJ信託銀行(株)	1,000
合計	7,000

4) 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
矢崎化工(株)	9
ユアサ商事(株)	9
田中技研工業(株)	9
(株)中村コンプレッサー製作所	7
(株)羽生田鉄工所	5
その他	22
合計	63

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	44
5月	10
6月	2
7月	5
8月	-
9月以降	-
合計	63

5) 未払法人税等

区分	金額(百万円)
法人税	2,725
住民税	552
事業税	694
合計	3,972

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第46期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月26日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第47期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出
（第47期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出
（第47期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成22年1月8日関東財務局長に提出
（第47期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月22日

ホクト株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川井 克之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 博之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山中 崇 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホクト株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホクト株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ホクト株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ホクト株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月22日

ホクト株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川井 克之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 博之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山中 崇 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホクト株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホクト株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ホクト株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ホクト株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月22日

ホクト株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川井 克之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 博之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山中 崇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホクト株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホクト株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月22日

ホクト株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川井 克之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 博之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山中 崇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホクト株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホクト株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。